

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例の制定

◆三鷹市立ちどろりこども園
条例

ちどろり幼稚園の廃園後の施設活用として、子育て支援に関する地域ニーズに適合する保育と幼児教育を一体的に実施する新しい施設として、「ちどろりこども園」を設置するものです。

◆三鷹市立児童遊園条例の一部を改正する条例
「大沢坂上児童遊園」を廃止するものです。

◆三鷹市子どもひろば条例の一部を改正する条例
むらさき子どもひろばについて、指定管理者による管理を行うこととし、指定管理者が行う業務の範囲、休館日、開館時間等について定めるものです。

◆三鷹市北野ハピネスセンター条例の一部を改正する条例
障害者自立支援法の施行に伴い、身体・知的・精神の3障がいが一元化されたことから、事業の対象者について規定を整備するものです。

◆三鷹市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
健康保険法の一部改正により、入院時生活療養費が創設されたことに伴い、自己負担となる生活療養標準負担額を、医療費の助成対象から除くため、所要の改正を行うとともに、規定を整備するものです。



保育と幼児教育相互の特色を生かすことが期待される

条例の改正

◆三鷹市非常勤の特別職員
の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例
新たに非常勤の特別職員として、①学校運営協議会委員、②コミュニティ・スクール委員会委員の二つの職を設けるとともに、その報酬額を定めるものとす

◆三鷹市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
「大沢三丁目環境緑地整備地区」に、地区計画の都市計画決定をしたことに伴い、当該区域を整備計画区域に加え、これらの地区計画で定められた建築物の制限に関する内容を条例で定めることにより、良好な住環境の形成と保全を図るものです。

◆三鷹市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
「大沢三丁目環境緑地整備地区」に、地区計画の都市計画決定をしたことに伴い、当該区域を整備計画区域に加え、これらの地区計画で定められた建築物の制限に関する内容を条例で定めることにより、良好な住環境の形成と保全を図るものです。

◆三鷹市地区計画の区域内における建築物の緑化率の最低限度に関する条例の一部を改正する条例
「大沢三丁目環境緑地整備地区」に、地区計画の都市計画決定をしたことに伴い、当該区域を緑化率指定区域に加え、当該区域の建築物の緑化率の最低限度を10分の1.5にするものです。

補正予算

◆平成18年度三鷹市一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億3千841万円を追加し、総額を51億1千424万7千円とするものです。

◆平成18年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に、それぞれ6億3千409万4千円を追加し、総額を14億4千495万円とするものです。

◆平成18年度三鷹市老人医療特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億3千834万6千円を追加し、総額を12億7千813万円とするものです。
◆平成18年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億2千459万円を追加し、総額を8億7千84万4千円とするものです。

決算の認定

◆平成17年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
◆平成17年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

その他

◆損害賠償の額の決定及び和解契約の締結について
道路パトロールカーと市内在住者との接触事故による損害賠償額を22万779円とすることで合意するとともに、和解契約を締結するものです。

議員提出議案

意見書（要旨）

◆児童扶養手当の減額率の緩和に関する意見書
母子家庭は、子どもの健全な成長を願いながら、子育てと生計の担い手という二つの役割を一人で担っており、住居、仕事、収入、養育など生活全般にわたって多くの困難を抱えている。平成15年4月に「児童扶養手当法」の一部改正による制度の見直しが行われた。児童扶養手当を受給して5年を経過したとき、または受給要件該当後7年を経過したときは、政令の定めるところにより、手当の額の2分の1を超えない額を支給しないこととする措置の導入である。一方、母子家庭の母の自立に向けた就業支援策が種々展開されて既に2年を経過したが、母子家庭の母の就業は、厳しい社会情勢の中で極めて困難な状況にある。よって、本市議会は、政府に対し、児童扶養手当の見直しによる受給後7年を経過したときの減額率を緩和するとともに、



母子家庭の支援策の一層の充実が求められる。…子育て支援室の窓口

母子家庭の自立に向けた就業支援策の一層の充実を図ることを要望する。

◆高金利被害を防ぐための貸金業規制法の改正を求める意見書
サラ金などの高金利被害を防ぐための貸金業規制法改正に向けた動きが大詰めを迎えている。異常な高金利で利払いに迫られ、複数のサラ金から融資を受け多重債務に陥り、生活が破壊され、破産や自殺にまで追い込まれるという悲劇を繰り返させない、その原点上で、金利引き下げの実効ある対策をとることは、社会的な合意となつていく。金融庁が今回の法改正で灰色金利を廃止し、上限金利を一本化することを打ち出したのは当然である。ところで、最近、少額・短期の融資に限って「特例」として高利融資を認めるとの考えが出されていることは重大である。多重債務による悲劇を防止するために高金利に対する実効ある規制が不可欠である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、社会の合意である灰色金利の撤廃、上限金利の引き下げを、一切の特例なしに実現することを強く求めるものである。

◆総合オンプズマンの委嘱について
山崎 源三氏（再任）
加藤恵津子氏（新任）

人事議案

◆自転車の新たな交通安全対策を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、自転車交通の安全を確保するため、次の事項について、法改正を含めた規定再構築の調査、検討を強く要望する。
(1) 自転車専用レーンの設置や歩道の整備への財源措置を行うこと。
(2) 軽車両の位置づけを見直し、荒川区など先進自治体で実施中の実技指導つき安全運転講習会及び修了証制度を全国的に導入し、運転マナーの向上とルールを周知させること。
(3) 明白な違反については、罰金によらない改善策を新設し、違反を減少させること。
(4) 現状の防犯登録制度から、ナンバープレート型の登録制度に発展させ、あわせて強制加入の自賠責保険制度と加入時点検を、既存のTSマークと同程度の負担で導入し、当て逃げの抑止、事故時の迅速な補償、安全水準の確保をすること。
(5) 交通実態にあわせてルールなどを改正し、歩行者など交通弱者に配慮する一方、自転車側の安全も確保すること。

◆ローカル・マニフェストの導入に向けた公職選挙法の改正を求める意見書
公職選挙法は平成15年秋に改正され、国政選挙においては、マニフェストの頒布が一定の条件のもとで可能となり、国民にとってマニフェストが身近なものとなった。ただし、首長及び地方議員選挙では、ローカル・マニフェストの頒布に多くの制約があり、マニフェスト型選挙実現の妨げとなつて

◆ローカル・マニフェストの導入に向けた公職選挙法の改正を求める意見書
公職選挙法は平成15年秋に改正され、国政選挙においては、マニフェストの頒布が一定の条件のもとで可能となり、国民にとってマニフェストが身近なものとなった。ただし、首長及び地方議員選挙では、ローカル・マニフェストの頒布に多くの制約があり、マニフェスト型選挙実現の妨げとなつて

決議

なつて

◆天皇皇后両陛下に差し上げる賀詞
このたび、悠仁皇孫殿下が御誕生になりましたことは誠に慶賀に堪えないこととあります。ここに三鷹市議会は、市民とともに謹んでお祝い申し上げます。